

政策整理番号 36

## 評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	企画部情報システム課
------	-----	-------	----------	-------	------------

政策番号	4-12-1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成
------	--------	-----	-----------------

施策番号	1	施策名	高速情報通信ネットワークの整備
------	---	-----	-----------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効

概ね有効

課題有

【政策評価指標達成状況から】 判定不能  
 ・指標名:インターネット人口普及率 達成度 …  
 ・(達成状況の背景) 判定不能のため確認することができない。  
 ・(達成度から見た有効性) 政策評価指標を「インターネット世帯普及率」から「インターネット人口普及率」に変更したため、本年度は確認することができない。

【政策満足度から】 有効  
 ・政策満足度は第1回の調査以来60となっており、政策満足度は有効と判断される。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】 概ね有効  
 ・ブロードバンド契約数世帯比(DSL, CATV)は14.2%(平成14年度末)から24.9%(平成15年度末)、携帯インターネット人口普及率は、29.7%(14年度末)から39.3%(15年度末)と普及が進んでいる。  
 ・平成16年調査のインターネット人口普及率は全国平均値49.0%に対し、本県は51.9%と上まわっている。  
 ・政策評価指標を「インターネット世帯普及率」から「インターネット人口普及率」に変えたため、達成度の確認ができないが、社会経済情勢を示すデータの推移から本施策は、概ね有効と考えられる。

### 施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	みやぎハイパーウェブ整備構想推進事業	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切

概ね適切

課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】 概ね適切  
 ・(国)国においては、「e-Japan戦略」の中で、すべての国民がインターネットを利用して、多様な情報・知識を世界的な視野で入手・共有・発信できるようにする目標を定め、様々な取組を行っている。  
 ・(県)県においては、国・市町村・関係団体と連携しながら「みやぎIT戦略推進計画」などの計画に基づき、IT施策を推進している。  
 ・(市町村)市町村においては、国・県・関係団体と連携し、市町村内の情報化に努めている。  
 ・(民間団体)国・県・市町村との連携のもと、ブロードバンドサービスや携帯電話通話サービスのエリア拡大などに取り組んでいる。  
 ・本施策に係る事業群は、県内の高度情報通信熱ネットワークの基盤となるものであり、役割分担は概ね適切と判断される。

【施策目的を踏まえた事業か】 概ね適切  
 ・県内の情報通信基盤整備の基幹となるものであり、施策目的を実現するために必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】 概ね適切  
 ・重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】 概ね適切  
 ・情報化社会に対応し、高度情報通信ネットワークの整備を進めるため、県内情報通信基盤整備の施策を講じている。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 概ね適切  
 ・前回(50)よりも満足度が向上(今回60)したものの、まだ、かい離(16)があることから、引き続き事業の推進が必要である。

【総括】

・施策目的, 県の役割, 事業体系, 社会経済情勢, 県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は概ね適切と判断する。

施策番号	1	施策名	高速情報通信ネットワークの整備
------	---	-----	-----------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効 概ね有効 課題有

【施策満足度から】有効  
 ・施策満足度は前回(50)に対し、今回(60)10ポイント改善している。

【政策評価指標達成状況から】・・・「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋  
 ・政策評価指標を「インターネット世帯普及率」から「インターネット人口普及率」へ変更したため、本年度は確認できない。平成17年度に達成状況を確認することとなる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効  
 ・ブロードバンド契約数世帯比率は14.2%(平成14年度末)から24.9%(平成15年度末)、携帯インターネット人口普及率は、29.7%(14年度末)から39.3%(15年度末)と普及が進んでいる。  
 ・インターネット人口普及率は全国平均値より本県の値が上位にある。

【業績指標推移から】概ね有効  
 ・みやぎハイパーウェブの接続箇所は前年度より15箇所増え、着実に増加している。

【成果指標推移から】概ね有効  
 ・みやぎハイパーウェブの接続町村は100%となり、整備が進んでいる。

【総括】  
 ・施策満足度は前回調査から10ポイント上向いた。政策評価指標はデータを変更したため確認ができないが、社会経済情勢を示すデータの推移から本事業群は概ね有効と考えられる。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的 概ね効率的 課題有

【施策満足度 業績指標・成果指標】概ね効率的  
 ・施策満足度は前回よりも10ポイント上向き、また、みやぎハイパーウェブも県内市町村接続率は100%となり、施策満足度と業務指標・成果指標が相関し概ね効率的なものとなっている。

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】・・・  
 ・政策評価指標達成度については確認できないため、政策評価指標達成度と業務指標・成果指標との関係は不明。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的  
 ・社会経済情勢を示すデータの推移をみると上向いている。また、業務指標・成果指標となっているみやぎハイパーウェブの県内市町村接続率が100%になるなど、共に上向き相関している。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的  
 ・平成16年度は県合同庁舎にハイパーウェブの非常電源工事を行ったため、事業費が増加し効率性指標が低下したものであるが、工事費を除くと概ね効率的にハイパーウェブ整備の事業は実施されている。

【総括】  
 ・政策評価指標は確認できないものの、施策満足度は上向いており、業務指標・成果指標などの施策の目指す方向で推移している。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

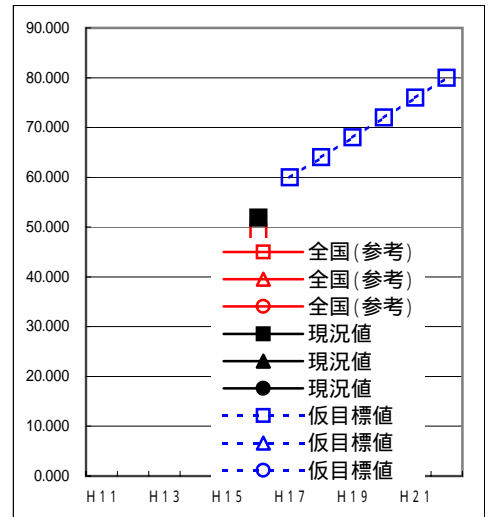
政策評価指標の目標達成の確認はできないが、施策満足度、社会情勢の推移などから事業群の効率性・有効性が推測できる。

対象年度	H16	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	企画部情報システム課
政策番号	4-12-1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	1	施策名	高速情報通信ネットワークの整備		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
インターネット人口普及率		%						
目標値	難易度	H17	60	H22	80			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H16						H16	
現況値 (達成度判定値)	51.90						51.90	
仮目標値							51.90	60.00
達成度							...	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・高齢者、障害者をはじめ、誰もが容易にインターネットにアクセスできるようにするための支援策を実施することにより、県民の情報リテラシーが向上し、各人がインターネットを活用できるようになることを示す指標として選定した。  
 ・誰もが容易にインターネットを利用できるような社会の実現のため、国の「e-Japan戦略」において「H17年までに全ての国民がインターネットを使いこなし、多様な情報・知識を入手・共有・発信することができるようインターネット個人普及率を60%以上とする」という目標に基づいて設定している。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		80	80	76					
施策満足度 B		-		55	50	60						
かい離 A-B		-		25	30	16						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度・・・ ・政策評価指標を「インターネット世帯普及率」から「インターネット人口普及率」に変更したため、本年度の達成率は測定できない。 ・参考指標となるが、本県のインターネット人口普及率は51.9%と全国平均値49.0%を上回っている。 ・平成17年、平成22年の目標値については、チャレンジ的な要素もつ目標として設定している。	判定・・・ ・達成度が判定できないため相関の検証ができない。 相関の判定：(正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

継続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】  
 ・平成17年度に「インターネット人口普及率」の政策評価指標値と現況値の比較検討を行うこととなる。





# 施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 36

対象年度	H16	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	企画部情報システム課
政策番号	4-12-1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	1	施策名	高速情報通信ネットワークの整備		

## C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性  
 ・政策評価指標の目標値を達成するため, 引き続き重点的に実施する必要がある。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性  
 ・政策評価指標の目標値の達成確認は平成17年度となるため, その時点で事業群の妥当性, 有効性, 効率性を確認し, 課題を把握することになる。

【上記対応により, 当該事業を縮小・中止した場合の影響】  
 ・該当なし

## C - 2 施策・事業の方向性

### 施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	拡大	維持	縮小	その他
-----	----	----	----	-----

【見直しの視点とその理由】

【次年度の方向性】

・政策評価指標値の動きは平成17年度に確認することとなるが, 県民の満足度は改善傾向にある。  
 ・従って, 今後とも高度情報化に対応した情報通信基盤の整備に向けて事業群の継続的な事業規模の維持が必要とされている。

### 主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	主	みやぎハイパーウェブ整備構想推進事業 [13,200千円]	維持	県全体としてみやぎハイパーウェブの効果的・効率的な構築と活用を図る。
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				